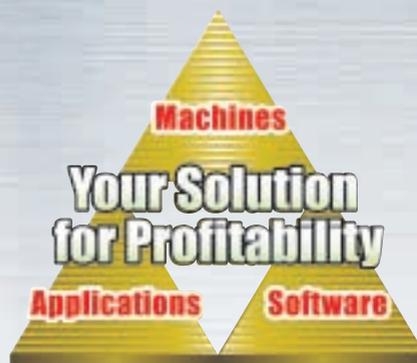
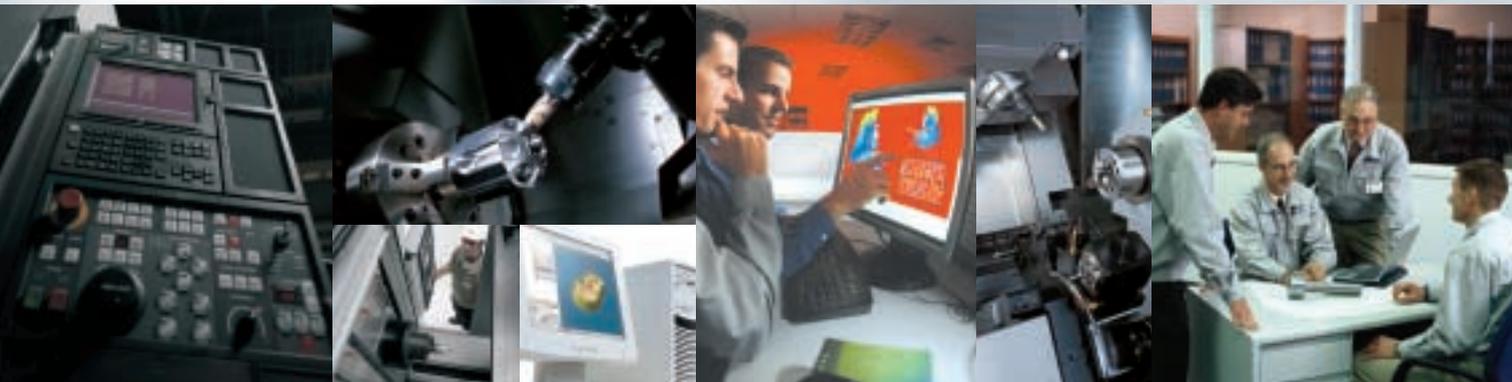


第55期事業報告書

自 2002年 4月1日
至 2003年 3月31日



株式会社 森精機製作所

経営理念

■ 私たちは、独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストで顧客に供給することを通して、旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤で、グローバルワンを目指す

■ 私たちは、最新、最高の開発技術、正確、緻密な生産技術、的確、迅速な、販売・サービスで、全世界の顧客の生産性と効率性の向上の為に不断の努力を行う

■ 私たちは、チームワークを重視し、まじめで情熱的な努力を評価する。元気良く、活気があり、陽気な職場でお互いの意見を尊重し、日々の改善改良を行い、切磋琢磨して共に成長する

■ 私たちは、グローバルに展開する企業として、公正でオープンな企業文化を育み、世界最適経営を実践する

■ 私たちは、サプライヤーと共に繁栄する

■ 私たちは、工作機械産業を理解する株主の為に企業価値を高め、株主利益の拡大を図る

■ 私たちは、私たちの提供する商品、サービスの価格設定が企業の繁栄、持続の為に非常に重要であると考えている

■ 私たちは、将来の研究開発のため、安定した顧客サービスのため、継続的な社員教育のため、環境良く効率的な工場、安全な労働環境を維持するために必要な、キャッシュフローを得る為に、適切な利潤を得る

■ 私たちは、責任ある企業市民として地域、社会に貢献する

■ 私たちは、環境資源を大切に地球環境を守る

■ 私たちは、高い倫理観を持って、社会良識に準拠した企業活動を行う

目次

経営理念	1
株主の皆様へ	2
営業の概況	3
事業の内容	5
連結財務諸表	7
財務諸表	9
トピックス	11
株式の状況	12
会社の概要	13



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご厚情を賜りまして、有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループ第55期（2002年4月1日から2003年3月31日まで）営業の概況と諸計算書類等について別項のとおりご報告申し上げます。

国内外の工作機械業界を取り巻くビジネス環境は、自動車関連等、一部には好調な分野も見られますが、国内株安による景気の長期低迷および設備投資の停滞、米国経済のイラク戦争後の疲弊、重症急性呼吸器症候群（SARS）流行のアジア経済への影響等、その先行きには今なお不透明感が残っております。

当社グループでは、経営資源の最適配分、利益の最大化と事業の選択および集中を図る目的で導入したビジネス・ユニット（BU）制も定着し、各BUの執行責任と権限を明確化することでその効果を上げております。そしてさらにその機能を高め、BU内だけでは解決できない部署横断的な問題に迅速に対応するために、BUの枠組みを越えたトップダウンによるクロスファンクションチーム（CFTM）を結成するに至りました。民事再生法手続中の日立精機株式会社および日立精機サービス株式会社から営業を譲り受けた当社100%子会社の株式会社森精機ハイテック（以下ハイテック）は、2002年10月1日から本格的に営業活動を開始し、グループ全体の開発人員を250名から一気に400名体制へと強化することを実現しました。両社が持ち合わせたメリットである当社の高精度・高剛性と、ハイテックの操作性を融合させた新製品4機種を既に市場に投入しており、早くもその効果が表われております。2003年9月の操業開始に向けてハイテック千葉工場および当社千葉技术中心ルセンタの新社屋建設工事も順調に進行しております。今期最大のヒット商品となりました立形マシニングセンタNV5000は国内外で好評を得て、発売開始以来約1年の間に900台を超える累積受注を数え、また同じく昨年9月に市場へ投入した横形マシニングセンタNH5000も累積受注台数が240台となるなど好調を極めております。

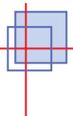
一方、生産面では奈良工場と伊賀工場のラック倉庫を撤廃して取り組んでまいりました原材料在庫2ヵ月、生産期間2ヵ月および製品在庫2ヵ月を堅持する「2・2・2プロジェクト」を引き続き強力で推進しております。組立現場での混乱はこれによって完全に収束し、欠品による生産遅れは解消されて受注は順調に売上へと結び付くようになりました。またQR（クイックレスポンス）コードを使った在庫受け払いシステムもほぼ完成し、運用を開始しています。NV5000で取組を開始したセル生産方式は既に確立され、他機種への水平展開が進んでおります。制御盤・板金・治具・ローダ・リニアパレット等の内製化も実現し、対象品目をさらに拡充させております。現在は単独売上高620億円が損益分岐点となり、売上高材料費比率50%以下を達成する「1/2プロジェクト」の完成は間近に迫っております。これらの新生産システムは、製造現場へ実際に導入して運用を行いながら試行錯誤を繰り返し、組立工場をオートキャンプ場に見立て、必要部品の配膳との組合せでセル生産をさらに効率良く進められるようにした独自の「オートキャンプ場組立方式」を考案するなど、リードタイムの短縮とコストの削減に寄与するシステム構築への取組を弛むことなく推し進めております。

なお、当期の利益配当金につきましては、業績と経済情勢を勘案して、1株当たり5円とさせていただきます。6月30日からお支払することといたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも一層のあたたかいご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2003年6月

取締役社長 森 雅彦



営業の概況

【経営方針】

当社グループでは、「独創的で、精度良く、頑丈で故障しない機械を最善のサービスとコストで顧客に供給する」を経営方針の柱に据え、工作機械メーカーとしてのグローバルワンを目指して、顧客は勿論、株主、取引先、従業員の満足を常に実現するために、即断即決を行動規範とすべく、また、経営内容の公正性と透明性を高めるために積極的かつ迅速な情報開示に努めております。これらをより明確にし、役員および社員一人ひとりがオープンでフェアな企業活動を目指して行動するための指針として、毎年社員全員に経営理念、行動規範および社内規定の全てを網羅した社員ハンドブックを配布しております。

利益配分につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りつつ当期利益・内部留保資金・キャッシュフロー等の要因に見合った適正なる配当金を算出し、株主各位のご期待に添えますよう弛まぬ努力を続ける所存であります。

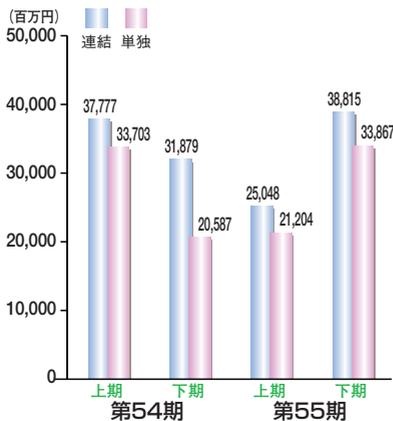
来期以降につきましては、時価会計の導入、厚生年金基金の解散による年金債務の解消により、既にバランスシートのスリム化が完了していること、株価が過小に評価されていることによりPBR（株価純資産倍率）が実勢よりも弱含みであること、そして次期からは経常利益の確保が見込まれることを勘案して、通期の配当は1株当たり10円を最低目標として、業績に応じて上積みさせていただくことを検討中であります。また、1株当たり5円の間配当を実施することを併せて検討しております。

【経営成績】

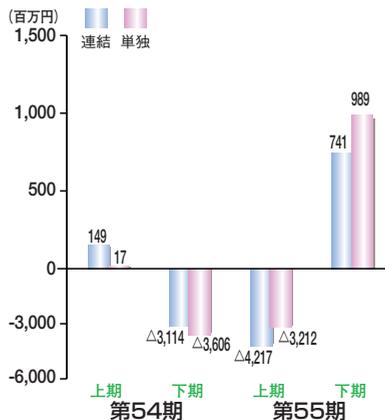
当社グループは、工作機械メーカーとしてのグローバルワンを目指し、主力製品であるマシニングセンタ、数値制御装置付旋盤、および複合加工機（MT）を中心として、より高品質・高付加価値の製品を開発、生産そして販売することにグループ全社を挙げて取り組んでまいりました。

しかしながら、当期の工作機械業界におきましては、海外ではアジア地区を除いて相変わらず回復の兆しが見えず、欧州・米州地区ともに景気後退の影響を受け、売上・利益ともに前期を下回る結果となりました。また、日本国内におきましても一部の業界を除いては、景気の先行き不安によるユーザー層の設備投資抑制の影響を受け、厳しい受注環境に直面しました。生産面では、上期には新生産システム導入初期の一時的な生産現場での混乱のために、売上予定機の生産が追いつかないという事態に陥りましたが、下期にはシステムが完全に立ち上がり、この3月には国内・海外合せて1ヵ月で488台の出荷実績を残すに至りましたが、結果として上期の不足分を埋め合わせることはできませんでした。このような環境の下で、当社グループは、グループ全体としての減収減益を余儀なくされました。なお、本年3月20日をもちまして厚生年金基金を解散し、全面的に確定拠出年金制度を導入しております。この企業年金制度の変更に伴いまして、517百万円を特別利益として計上しております。

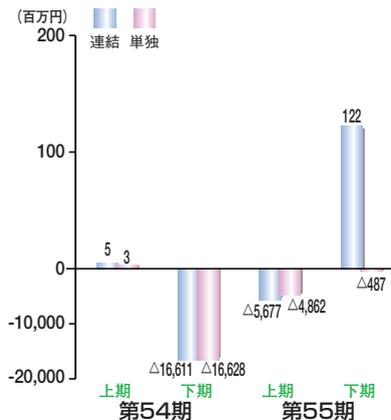
上記の結果、当期の連結の業績につきましては、売上高63,863百万円（対前期比8.3%減）、営業損失4,012百万円（前連結会計年度営業損失3,199百万円）、経常損失3,476百万円（前連結会計年度経常損失2,965百万円）、当期純損失5,554百万円（前連結会計年度当期純損失16,606百万円）となりました。



売上高



経常利益



当期純利益

また、当期の単独の業績につきましては、売上高55,072百万円（対前期比1.4%増）、営業損失2,790百万円（前年度営業損失4,309百万円）、経常損失2,222百万円（前年度経常損失3,589百万円）、当期損失5,349百万円（前年度当期損失16,625百万円）となりました。

【財政状態】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、8,380百万円（前連結会計年度末13,512百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の減少2,538百万円、売上債権の増加3,495百万円、たな卸資産の増加4,675百万円、仕入債務の増加2,566百万円の計上等により、3,753百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,103百万円、営業譲受に伴う支出2,450百万円、投資有価証券の売却による収入1,164百万円等により、5,378百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入7,000百万円、社債の償還による支出1,838百万円等により、3,957百万円の増加となりました。

【今後の課題と次期の見通し】

今後の見通しとしまして、米州地区におきましては、イラク戦争の影響もあって内需の回復に影を落としていましたが、戦争の早期終結により、厳しい中にも投資意欲は上向きに転ずるものと予想されます。

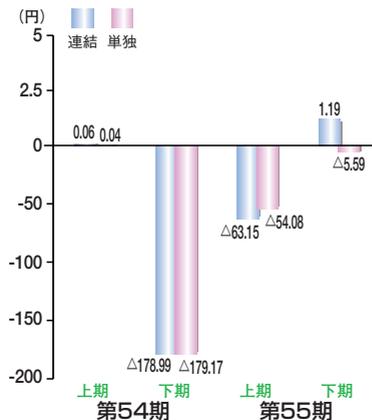
欧州地区におきましては、既にイタリア、イギリス、スイスでは高いシェアを獲得しており、最近発展の著しいチェコ、ポーランド、ハンガリー、スロベニア等の中央ヨーロッパでの受注も引き続き好調に推移しております。そして欧州最大の工業国であるドイツでは、直販体制を確立する目的で合計4ヵ所の販売・サービス拠点体制といたします。競合ひしめくドイツ市場に食い込み、3年後にはそのシェアを倍増して、年間100億円の売上を見込んでおります。

日本、アジア地区におきましては、自動車、家電を中心に中国での設備投資意欲が特に盛り上がっております。また、日本国内では自動車大手の好業績が続くことで設備投資の牽引役となり、部品や金型等の関連産業での投資が堅調に推移するものと予想されます。

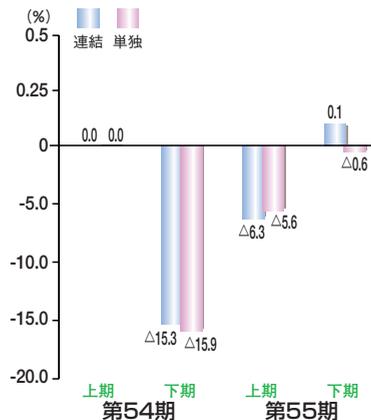
このように景況は最悪期を脱し、老朽化した設備の更新需要と合せて上向き傾向に転じたものと判断できますので、新製品開発と他社ユーザー層の獲得で、シェアアップに努める体制を構築してまいります。右肩上がりの経済成長が期待できない状況下でも、中長期にわたり安定して利益を確保できる態勢を整えるため、製品のコスト構造改革策として引き続き、①売上高材料費比率50%以下の新機種開発、②製品・原材料などの在庫圧縮、③生産リードタイムの短縮、④主要構成部品の内製化率アップ等に積極的に取り組む所存であります。

この結果、次期の連結の業績につきましては、連結売上高75,000百万円、連結営業利益1,000百万円、連結経常利益1,000百万円、連結当期純利益900百万円を見込んでおります。

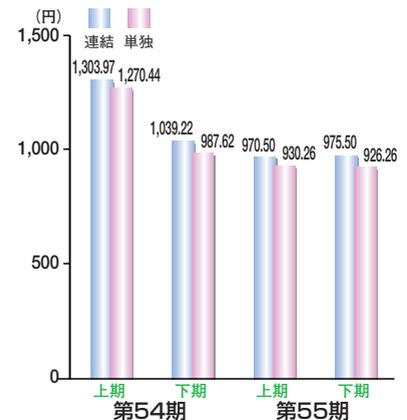
次期の単独の業績につきましては、売上高70,000百万円、営業利益600百万円、経常利益600百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。



1 株当たり当期純利益



ROE (自己資本利益率)



1 株当たり純資産

事業の内容

当社グループは、マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤およびその他の製品の製造・販売を主な事業内容としております。

NL BU 中・大型数値制御装置付旋盤の製造



SL2500Y

MT BU 複合加工機の製造



MT2500

MV BU 立形マシニングセンタの製造



NV5000

MH BU 横形マシニングセンタの製造



NH5000

HP BU 小型数値制御装置付旋盤・小型マシニングセンタの製造



CL2000



ULTIMILL V3000

森精機ハイテック 森精機ハイテックブランドの数値制御装置付旋盤・マシニングセンタの製造



Super MILLER 400

太陽工機 研削盤の製造



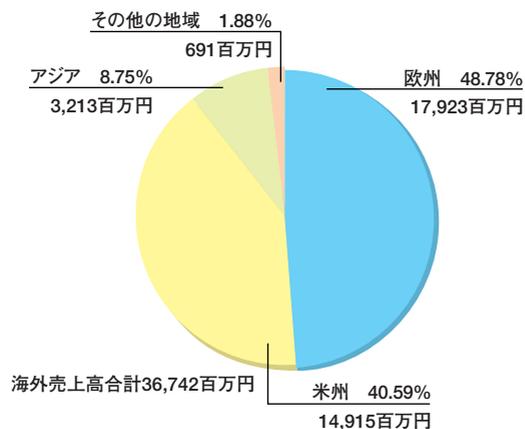
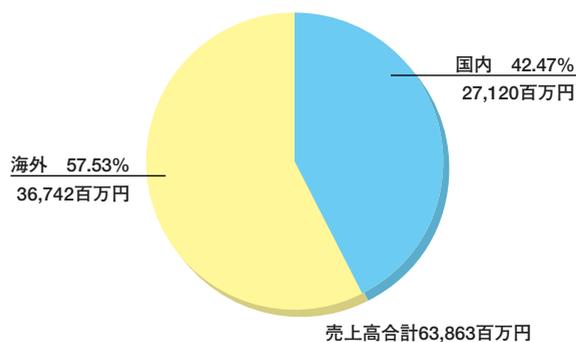
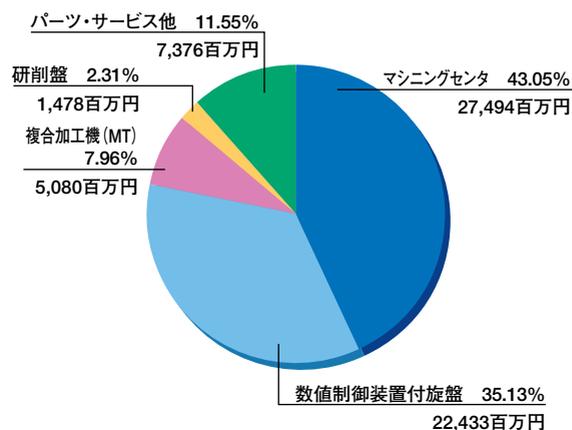
GCV-100

(注) BUはビジネスユニットの略称であります。

Information of Business Unit

BU別売上高

	金額 (百万円)	比率
H P B U	14,770	23.13%
M V B U	11,845	18.55%
M H B U	10,769	16.86%
N L B U	8,569	13.42%
M T B U	5,838	9.14%
サービス&パーツBU	5,378	8.42%
森精機ハイテック	3,514	5.50%
太陽工機	1,741	2.73%
その他の	1,435	2.25%
合計	63,863	100.00%



● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2002年3月31日現在	当連結会計年度 2003年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	44,818	49,629
現金及び預金	13,515	8,452
受取手形及び売掛金	13,191	17,397
たな卸資産	16,426	21,943
繰延税金資産	353	272
未収消費税等	112	348
その他	1,354	1,320
貸倒引当金	△ 136	△ 106
固定資産	68,596	65,493
(有形固定資産)	59,574	56,977
建物及び構築物	26,277	25,356
機械装置及び運搬具	10,412	7,989
土地	20,619	20,656
建設仮勘定	127	828
その他	2,138	2,146
(無形固定資産)	1,351	3,273
営業権	—	2,000
その他	1,351	1,273
(投資その他の資産)	7,669	5,242
投資有価証券	6,700	4,892
長期前払費用	70	35
繰延税金資産	675	70
その他	883	244
貸倒引当金	△ 660	—
資産合計	113,414	115,122

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2002年3月31日現在	当連結会計年度 2003年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	8,089	25,659
支払手形及び買掛金	3,136	5,733
短期借入金	—	7,000
一年以内返済長期借入金	84	84
一年以内償還転換社債	—	5,075
未払金	2,352	4,182
未払費用	362	522
未払法人税等	392	359
未払消費税等	15	68
繰延税金負債	115	252
賞与引当金	970	1,519
その他	660	861
固定負債	11,749	2,567
転換社債	6,886	—
長期借入金	458	376
繰延税金負債	—	367
再評価に係る繰延税金負債	1,865	1,824
退職給付引当金	2,538	—
その他	1	—
負債合計	19,839	28,227
【少数株主持分】		
少数株主持分	24	20
【資本の部】		
資本金	28,190	28,190
資本剰余金	40,931	40,931
資本準備金	40,931	40,931
利益剰余金	43,920	37,919
土地再評価差額金	△ 13,617	△ 13,575
その他有価証券評価差額金	△ 15	41
為替換算調整勘定	△ 1,545	△ 1,604
自己株式	△ 4,312	△ 5,027
資本合計	93,550	86,875
負債、少数株主持分及び資本合計	113,414	115,122

Consolidated Financial Statements

●連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 自 2001年4月1日 至 2002年3月31日	当連結会計年度 自 2002年4月1日 至 2003年3月31日
売上高	69,656	63,863
売上原価	53,363	45,121
売上総利益	16,292	18,742
販売費及び一般管理費	19,491	22,755
営業損失	3,199	4,012
営業外収益	423	839
受取利息	47	24
受取配当金	52	54
為替差益	44	528
その他	279	231
営業外費用	189	302
支払利息	68	116
支払手数料	41	65
役員退職慰労金	—	62
社債償還	—	27
その他	78	31
経常損失	2,965	3,476
特別利益	67	591
退職給付制度間移行利益	—	517
貸倒引当金戻入益	65	53
固定資産売却益	1	14
投資有価証券売却益	—	4
その他	—	1
特別損失	13,098	1,647
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	317	391
たな卸資産廃棄損	5,419	—
たな卸資産評価損	154	—
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	7,204	1,214
その他	1	32
税金等調整前当期純損失	15,995	4,532
法人税、住民税及び事業税	562	65
過年度法人税等還付税額	—	△ 197
法人税等調整額	58	1,147
少数株主利益(△)又は少数株主損失	10	△ 7
当期純損失	16,606	5,554

●連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 自 2001年4月1日 至 2002年3月31日	当連結会計年度 自 2002年4月1日 至 2003年3月31日
【資本剰余金の部】		
資本剰余金期首残高	40,931	40,931
資本準備金期首残高	40,931	40,931
資本剰余金期末残高	40,931	40,931
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	61,228	43,920
利益剰余金増加高	—	4
連結範囲変更に伴う利益剰余金増加高	—	4
利益剰余金減少高	17,307	6,005
配当金	663	450
役員賞与	38	—
当期純損失	16,606	5,554
利益剰余金期末残高	43,920	37,919

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 自 2001年4月1日 至 2002年3月31日	当連結会計年度 自 2002年4月1日 至 2003年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,835	△ 3,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,548	△ 5,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,284	3,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 58	△ 50
現金及び現金同等物の増減額	4,944	△ 5,224
現金及び現金同等物の期首残高	8,443	13,512
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	124	92
現金及び現金同等物の期末残高	13,512	8,380

●貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 2002年3月31日現在	当期 2003年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	36,280	41,838
現金及び預金	11,238	5,741
受取手形	724	257
売掛金	14,057	18,490
商製品	44	53
製作品	1,728	2,502
原材料	2,671	4,663
仕掛品	3,014	3,580
貯蔵品	144	120
繰延税金資産	496	62
未収消費税等	112	348
短期貸付金	1,240	5,160
その他の流動資産	847	973
貸倒引当金	△ 39	△ 117
固定資産	70,683	65,569
(有形固定資産)	51,217	49,160
建物	21,783	20,863
構築物	985	908
機械及び装置	8,872	7,015
車両運搬具	25	9
工具器具及び備品	1,395	1,608
土地	18,088	18,136
建設仮勘定	67	619
(無形固定資産)	930	981
ソフトウェア	695	903
施設利用権	0	—
電話加入権	19	19
ソフトウェア仮勘定	215	58
(投資等)	18,535	15,427
投資有価証券	6,664	4,986
子会社株式	8,207	7,570
子会社出資金	2,707	2,707
繰延税金資産	727	—
その他の投資等	515	162
貸倒引当金	△ 286	—
資産合計	106,964	107,407

(単位:百万円)

科目	前期 2002年3月31日現在	当期 2003年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	6,768	22,887
買掛金	3,047	5,480
短期借入金	—	7,000
一年以内償還転換社債	—	5,075
未払金	1,825	3,155
未払費用	333	361
未払法人税等	127	134
前受金	98	356
預り金	99	63
賞与引当金	936	1,224
その他の流動負債	300	37
固定負債	11,290	2,030
転換社債	6,886	—
繰延税金負債	—	205
再評価に係る繰延税金負債	1,865	1,824
退職給付引当金	2,538	—
負債合計	18,058	24,917
【資本の部】		
資本金	28,190	28,190
資本剰余金	40,931	40,931
資本準備金	40,931	40,931
利益剰余金	37,729	31,929
利益準備金	2,650	2,650
特別償却準備金	411	462
資産圧縮積立金	211	203
別途積立金	50,800	33,800
当期末処理損失	16,343	5,186
(うち当期損失)	(16,625)	(5,349)
土地再評価差額金	△ 13,617	△ 13,575
株式等評価差額金	△ 15	41
自己株式	△ 4,312	△ 5,027
資本合計	88,906	82,489
負債及び資本合計	106,964	107,407

●損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前期		当期	
	自 2001年4月1日 至 2002年3月31日		自 2002年4月1日 至 2003年3月31日	
【経常損益の部】				
営業損益の部				
営業収益				
売上高	54,291		55,072	
営業費用				
売上原価	43,866		42,561	
販売費及び一般管理費	14,734		15,300	
営業損失	4,309		2,790	
営業外損益の部				
営業外収益	812		756	
受取利息	12		59	
受取配当金	589		54	
為替差益	72		580	
その他の	138		61	
営業外費用	92		189	
社債利息	41		34	
支払手数料	41		55	
役員退職慰労金	—		62	
社債償還損	—		27	
その他の	8		9	
経常損失	3,589		2,222	
【特別損益の部】				
特別利益	1		522	
退職給付制度間移行利益	—		517	
固定資産売却益	1		0	
投資有価証券売却益	—		4	
特別損失	13,094		2,281	
固定資産売却損	—		0	
固定資産除却損	315		390	
たな卸資産廃棄損	5,419		—	
たな卸資産評価損	154		—	
投資有価証券売却損	—		7	
投資有価証券評価損	7,204		1,214	
子会社株式評価損	—		636	
その他の	—		31	
税引前当期損失	16,681		3,982	
法人税、住民税及び事業税	119		40	
法人税等調整額	△176		1,327	
当期損失	16,625		5,349	
前期繰越利益	281		162	
当期末処理損失	16,343		5,186	

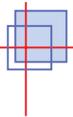
●利益処分

(単位:百万円)

科 目	株主総会承認日前期		株主総会承認日当期	
	2002年6月27日		2003年6月27日	
当期末処理損失	16,343		5,186	
任意積立金取崩高	17,007		6,299	
特別償却準備金取崩高	—		195	
資金圧縮積立金取崩高	7		4	
別途積立金取崩高	17,000		6,100	
合 計	664		1,113	
これを次のとおり処分いたします。				
利益配当金	450		445	
(1株当たり5円)			(1株当たり5円)	
任意積立金	51		—	
特別償却準備金	51		—	
次期繰越利益	162		667	

<重要な会計方針>

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式・移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法
 - 時価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品・仕掛品……………総平均法による原価法
 - 原材料……………移動平均法による原価法
 - 貯蔵品……………最終仕入原価法
- 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産……………定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建 物……………8年～50年
 - 機械及び装置……………2年～17年
 - 無形固定資産……………定額法
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ法を採用しており、為替予約をヘッジ手段とし外貨建予定取引をヘッジ対象としております。
- 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



躍進を続けるNVシリーズ、NHシリーズ



NV5000



NH5000

NV5000

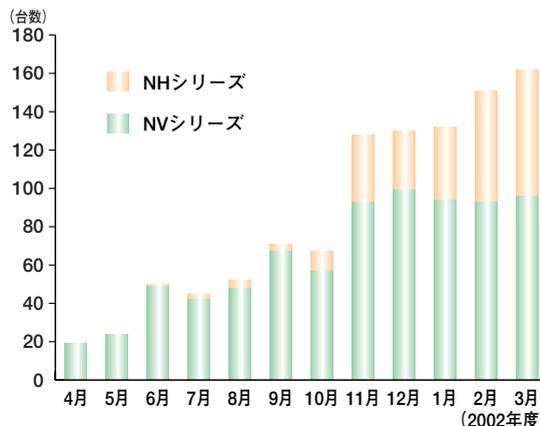
2002年日経優秀製品・サービス賞
最優秀賞
日経産業新聞賞・受賞

立形マシニングセンタNV5000は、「2002年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞いたしました。本賞は日本経済新聞社が毎年1回、特に優れた新製品・サービスを表彰するものです。これは機械の性能面だけではなく、開発から製造、販売までに及ぶNV5000の斬新なトータルコンセプトが評価されたものと受け止めております。

NV5000シリーズ(2002年3月発売)、横形マシニングセンタNH5000シリーズ(2002年9月発売)は生産・出荷が順調に伸びており、当社の基幹製品となるまでに成長いたしました。これは生産リードタイムの短縮、材料費の削減を推進した結果、競合他社に対して大きなアドバンテージを持つに至ったためです。現在行っている取り組みをここに紹介いたします。

☆設計・開発

国内の設計・開発チームと米国カリフォルニアにあるDTL(デジタル・テクノロジー・ラボラトリー)による日米2極化体制を確立いたしました。国内で作成した設計データを米国に送り、現地では高度な解析方法を駆使して検証を行います。日米の時差を利用した24時間体制で、開発期間の大幅短縮を実現しました。



NV・NHシリーズの生産実績

☆セル生産

多品種少量・短納期生産に対応するため、組立工程において1~4人の作業員が複数の工程を担当するセル生産への移行を行いました。工程間のロスタイムが解消され、生産リードタイムの大幅な短縮を達成しました。

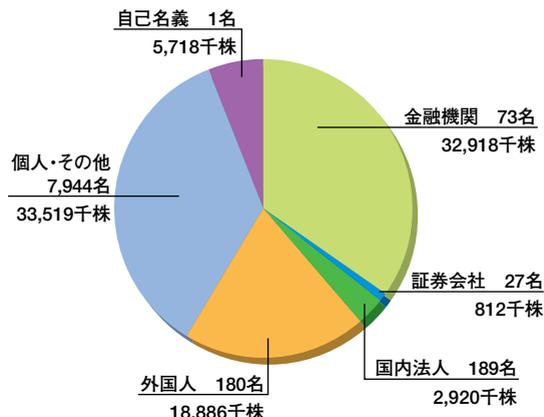
☆板金・制御盤の内製化

板金部品と制御盤の内製化を進めております。容積が大きい板金部品は、内製化することで搬送コストの削減が可能になります。制御盤はユーザーが直接触れる部分であり、内製化を通して操作性とメンテナンス性の向上を推進いたします。もちろん生産リードタイムの短縮、材料費の削減にも大きく寄与しております。

今後、両シリーズの成功経験を生かして、数値制御装置付旋盤・複合加工機にも水平展開を行います。以上の取り組みを通して、当社の2大目標であります「2-2-2プロジェクト」(原材料在庫2ヵ月、生産期間2ヵ月および製品在庫2ヵ月)、「1/2プロジェクト」(売上高材料費比率50%以下)の達成に向け引き続き邁進いたします。

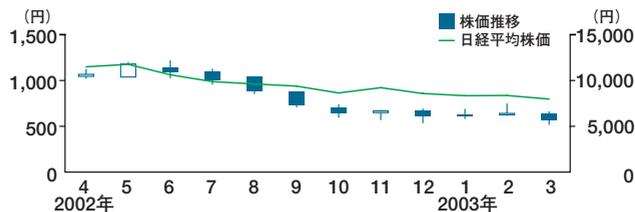
- 会社が発行する株式の総数 157,550,000株
- 発行済株式の総数 94,775,427株
- 株 主 数 8,414名
- 大 株 主

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
森 幸 男	8,150 <small>千株</small>	9.16%
株式会社森精機製作所	5,718	—
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	5,650	6.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	4,544	5.11
株式会社三井住友銀行	3,629	4.08
株式会社南都銀行	3,530	3.97
森 茂	2,970	3.34
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	2,062	2.32
森 林 平	1,860	2.09
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	1,470	1.65

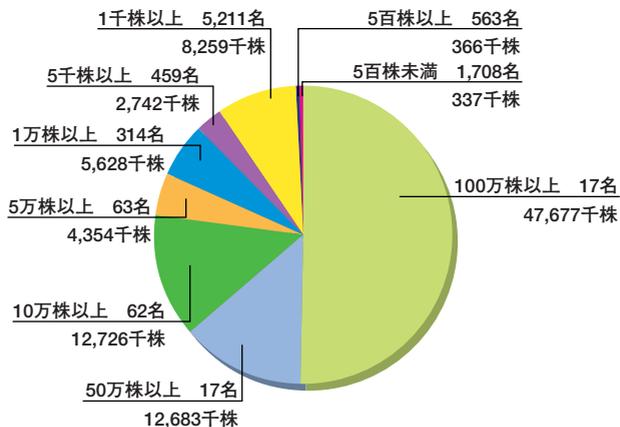
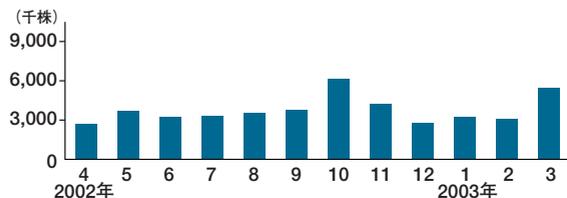


所有者別分布状況

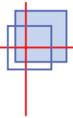
株価および日経平均株価の推移



売買高の推移



所有数別分布状況



会社名 株式会社森精機製作所
(MORI SEIKI CO., LTD.)

資本金 28,190,578,052円

設立 1948年10月

主な事業内容 マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤およびその他の製品の製造ならびに販売

従業員 1,521名(単独) / 2,403名(連結)

ホームページ <http://www.moriseiki.com>

役員 (2003年6月27日現在)

本社事務所・奈良工場 〒639-1183
奈良県大和郡山市井戸野町362番地
TEL : 0743-53-1121 (代表)
FAX : 0743-52-8713

奈良第二工場 〒639-1160
奈良県大和郡山市北郡山町106番地
TEL : 0743-53-1125 (代表)

伊賀工場 〒519-1414
三重県阿山郡伊賀町御代201番地
TEL : 0595-45-4151 (代表)

※取締役社長	森	雅彦
専務取締役	梅岡	匡爾
常務取締役	水口	博
常務取締役	斉藤	豪
常務取締役	西塔	正
常務取締役	平元	一之
取締役	大倉	浩二
取締役	太田	好三
取締役	中田	拓
取締役	濱邊	康教
取締役	繁田	義次
取締役	米谷	周
取締役	山口	義則
取締役	玉井	宏明
取締役	藤嶋	誠
常勤監査役	松山	雄三
常勤監査役	影山	康二
監査役	前堀	克彦
監査役	野一色	靖夫
監査役	仲西	隆

国内

テクニカルセンタ

北海道テクニカルセンタ	安城テクニカルセンタ
仙台テクニカルセンタ	名古屋テクニカルセンタ分室
山形テクニカルセンタ	名古屋テクニカルセンタ
長岡テクニカルセンタ	岐阜テクニカルセンタ
郡山テクニカルセンタ	三重テクニカルセンタ
水戸テクニカルセンタ	京都テクニカルセンタ
宇都宮テクニカルセンタ	大阪テクニカルセンタ
群馬テクニカルセンタ	南大阪テクニカルセンタ
埼玉テクニカルセンタ	姫路テクニカルセンタ
東京テクニカルセンタ	岡山テクニカルセンタ
八王子テクニカルセンタ	米子テクニカルセンタ
横浜テクニカルセンタ	高松テクニカルセンタ
長野テクニカルセンタ	愛媛テクニカルセンタ
松本テクニカルセンタ	広島テクニカルセンタ
静岡テクニカルセンタ	福岡テクニカルセンタ
浜松テクニカルセンタ	熊本テクニカルセンタ
金沢テクニカルセンタ	

(注) 1. ※印は代表取締役を示しています。
2. 監査役の前堀克彦、野一色靖夫、仲西隆は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

国内連結子会社

株式会社森精機ハイテック
 株式会社森精機テクノ
 株式会社森精機プレジジョン
 株式会社森精機治具研究所
 株式会社森精機部品加工研究所
 株式会社森精機販売
 株式会社太陽工機

国内持分法非適用関連会社

株式会社ユナイティッド
 マニュファクチャリング
 ソリューションズ
 他3社

■ 海外

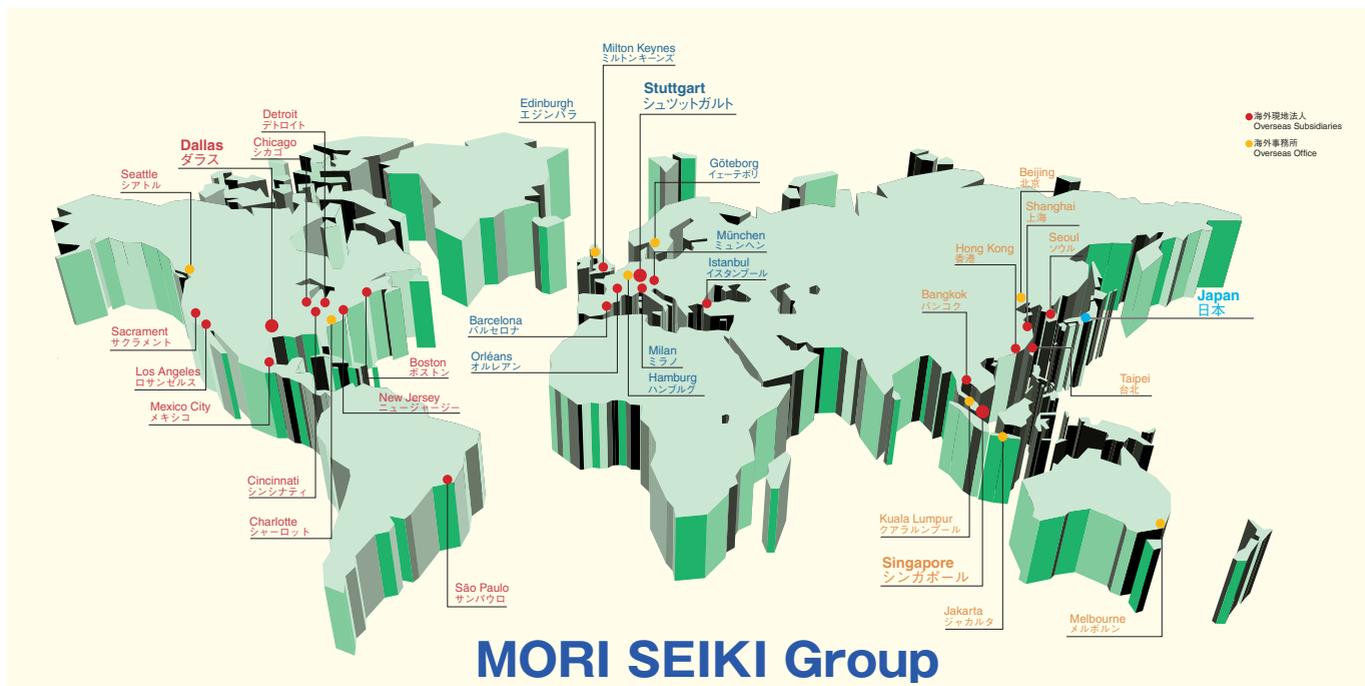
海外連結子会社

MORI SEIKI U.S.A.,INC.
 MORI SEIKI G.m.b.H.
 MORI SEIKI (UK)LTD.
 MORI SEIKI FRANCE S.A.
 MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.

MORI SEIKI ESPANA S.A.
 MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD
 台湾森精機股份有限公司
 MORI SEIKI BRASIL LTDA.
 MORI SEIKI HONG KONG LTD.
 MORI SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V.
 MORI SEIKI (THAILAND)CO.,LTD.
 上海森精机机床有限公司
 MORI SEIKI KOREA CO.,LTD.
 DTL MORI SEIKI,INC.

海外非連結子会社

MORI SEIKI MÜNCHEN G.m.b.H.



株 主 メ モ

決 算 期	毎年 3 月 31 日
定 時 株 主 総 会	毎年 6 月中
基 準 日	定時株主総会 3 月 31 日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人 同事務取扱場所	株式会社だいこう証券ビジネス 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目 4 番 6 号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	電話 0120-255-100 ※株式関係のお手続き用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで 24時間承っております。 手続用紙請求電話 0120-351-465 インターネットホームページ http://www.daiko-sb.co.jp
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.moriseiki.com/indexj.html
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第 1 部 株式会社大阪証券取引所 市場第 1 部